



## 3月議会 代表質疑

徳田みのる議員

徳田みのる議員は党議員団を代表して、緊急事態宣言が解除されたが、依然として感染拡大が続いているとして新型コロナ対策や子育て施策などについて質疑をしました。

### 新型コロナ対策

施策	内容説明	市長答弁	コメント
PCR検査	感染者が減少している今こそ、高齢者施設の職員、利用者そして感染が集中している地域へ、積極的なPCR検査を実施し、無症状の感染者を把握、保護すること。	3月に特別養護老人ホームの従事者に集中的検査を行い、4月以降は対象施設を増やし、2週間に1度、無症状の従事者を対象に一定数の検査を行い、感染の動向調査を実施する。	国の施策の枠内での実施にとどまっている、積極的な検査を。
ワクチン接種	安心してワクチン接種が受けられるよう副反応の対策などの積極的な情報の公開と、不安を解消するため保健師による相談窓口の設置。	ワクチン接種のコールセンターは予約受付に加え一般的な相談を受ける。専門的な相談は県の専用相談窓口で対応する。	身近な場所で安心して接種が受けられる相談が必要
保健所体制	地域保健を強めるために南北保健福祉センターを保健所に格上げし、3保健所体制を構築すること。	保健所は1つの組織に集約することが効果的に機能が発揮できる。	きめ細かな保健業務は地域に近いところで行う必要がある
医療体制	コロナ対策で設置された市立臨時診療所を常設化し、将来は市立病院創設につなげ、本市が地域医療の中核を担うべきである。	市営臨時診療所は、コロナの疑いがある方の検体採取を行うために開設したもので、地域医療は県が広域的な視点で医療計画を図っていく。	本市が地域医療の中心に座る決意が必要です。
中小事業者支援	中小事業者の減収を補填するために、直接支援に重点を置くこと。	中小事業者への支援は、事業者の意見やニーズ等も踏まえる中で、支援に取り組んでいく。	中小事業者は現金による支援を求めています。
東京オリンピック・パラリンピック	東京オリンピック・パラリンピックを中止して、その経費をコロナ対策に回すこと。	東京オリンピック・パラリンピックの実施は国や組織委員会が判断するもの。	市独自の考え方を示すべきです。
財源対策	コロナ対策は国の臨時交付金の枠内であるので、財源はいのちを最優先に執行し、74億円の財政調整基金を積極的に活用すること。	財源については国の臨時交付金の活用に加え、必要に応じて財政調整基金も活用する。	本市の基金は、中核市の中で少ないわけではなく積極的な活用を。

### 子どもの医療費助成

尼崎の子育て世帯の市外転出に歯止めがかからずいません。市行ったアンケートでは、転出きっかけの第1位は、乳幼児医療費助成制度となっており、子育て世帯の市外転出が止まらないのは、県下最低レベルである子どもの医療費助成制度であることを現わしています。子どもの医療費を中学卒業まで無料化を求める代表質疑に、市長は「財源が必要であるので難しい」との無責任な答弁。

### 保育の待機児童対策

尼崎は保育の待機児童数が全国ワースト5位。市は待機児童解消のためには保育士の確保が大きな課題であるとして、(仮称)保育士・保育所支援センターを設置し、待機児ゼロを目指すとしています。保育士不足の原因は、低賃金と長時間労働で、保育士の確保が困難になっていることです。

代表質疑で、保育士の賃金の引き上げの処遇改善や保育士の配置基準を見直す独自の改善を求めましたが、市長は「保育士の処遇や配置基準の改善は国が行うことであり、独自に制度改善を行うには財源が必要で難しい」との冷たい答弁。

### 国民健康保険料

国民健康保険料は、中小企業の従業員が加入している「協会けんぽ」の2倍の保険料で、下げるほどの悲鳴が上がっています。市は国保の都道府県化と同時に、引き下げのための4億円繰り入れをやめました。また負担能力がない子どもにまで保険料負担を求める均等割り加算は問題です。

代表質疑で、国保料引き下げの繰り入れを再開し、子どもの均等割りは減免すべきであると質しました。市長は「4億円の繰り入れは国からの求めでやめたもの、子どもの均等割りの減免は国が2022年から実施する」との答弁でした。



市長のコロナ対策の答弁は国の予算の枠内の実施に留まっています。市は将来負担を急ぐために、23億円の早期償還を行い、コロナ対策や子育て支援などが先送りされています。市民のくらしを優先にした市政運営にせざるために、議員団は市民の皆さんといっしょに対策の強化を求めていきます。

### 「指定難病医療費助成制度の拡充」を求める意見書が採択!

2016年法改定が施行され、難病と認定された患者であっても、重症度基準によって軽症と認定されると、医療費助成の対象外とされるようになりました。

昨年2月に県保険医協会から制度拡充の請願が提出され、健康福祉委員会で1年間審議を重ねてきました。重症度基準による選別をやめ、軽症者を含めたすべての指定難病患者が助成の対象とするよう、国に求める意見書の提出が賛成多数となり採択されました。

### SDGs地域活性化基金寄付金に反対!

この基金には、企業版ふるさと納税が含まれています。企業版ふるさと納税は自治体に企業が寄付すれば、寄付を受けた自治体は収入増になりますが、企業が所在する自治体は税額控除によって収入減になります。税制度がゆがめられ、また企業と自治体の癒着を起こしかねません。企業版ふるさと納税を原資とする基金は問題です。

### COO補佐(最高外部委託責任者)とは

市職員が行う公務労働を徹底してムダを省き効率化する目的で、大企業のもうけ第一の考え方や運営方法を取り入れる旗振り役がCOO補佐です。これまで市は、学校給食センターをPFI方式(設計・建設・運営管理まですべて民間委託)で行うために、シナリオ作りをCOO補佐にゆだねてきました。新年度からは、COO補佐の助言でつくった「業務見直しガイドライン」を基に、公務労働の時間や品質を管理する立場から業務を見直し、更に効率的なアウトソーシング導入を図る方向です。民間の判断が公務に大きな影響を及ぼすことになり、「住民福祉の向上」が責務の地方自治体にとって、馴染まないものです。

### 予算特別委員会 総括質疑



松沢ちづる議員

## 公立幼稚園の今後のあり方について

保育所待機児が解消されない一方で、公立幼稚園は定員割れが深刻です。市は今後の公立幼稚園のあり方を検討する方向を示しました。そこには公立幼稚園と保育所を統廃合し、大規模な認定こども園化の検討が含まれています。多人数化で子どもに無理を押し付け保育の質を低下させかねない認定こども園化は問題があります。

松沢議員は①市立幼稚園9園全てで3歳からの保育を始めること、②公立保育所との統廃合による認定こども園化反対、③これまでの規模で幼稚園や保育所をそれぞれ運営していくことの3点を要望しました。

## 扶養照会はやめよ

私たちしばしば市民の求めに応じて、生活保護申請時に保健福祉センターへ同行しています。そこで、扶養照会の説明を面接相談員がはじめると、「身内に知られたくない」ととても不安になる申請者の姿を見てきました。扶養照会が生活保護の申請をためらう壁になっています。今国会で、日本共産党が、3親等(祖父母・甥姪)まで申請者への援助ができるか聞く扶養照会は「法で定められたものではない」という国の見解を引き出しています。また、扶養照会で扶養援助が決まったのはわずか0.4%という状況です。

松沢ちづる議員は、職員の事務量を増やし申請希望者の心理的負担を考えれば、扶養照会はやめると強く市長に求めました。

## 防災対策、避難所について

政府は、2020年5月、「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災、復興ガイドライン」を発表しています。川崎議員は2016年4月の熊本地震の際の調査(別表参照)を示しながら、「尼崎の避難所では、ジェンダー平等の観点からどのような工夫がされているのか?」と質問しました。

市は、「避難所運営組織を結成する際には構成員の男女バランスに配慮することとしております。避難所内に授乳室を設けることや、更衣室、トイレ、物干し場は男女別に設けること、避難者の居住区画を区割りする際に配慮する点や、避難所に掲示される生活支援情報などの内容を確認するとともに、防災訓練で実践的に取り組んでまいりました。今後も誰もが安心して避難生活を送ることができる避難所の環境整備に取り組んでまいります」と答弁。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

**予算特別委員会 意見表明**

広瀬わかな議員  
2021年度市予算案が、自治体の責務である『住民福祉の向上』、市民のいのちと暮らしを守る点で十分であるかを特に重視し、意見を述べました。

**→ コロナ対策**  
コロナ対策で大きな役割を果たす保健師が増員されていません。第3波への対応は、「緊急時の業務継続計画」に基づいて、一番優先すべきところに保健師を配置してやってきたと市はいますが、緊急時の応急措置では不十分です。公衆衛生にしっかりと人員配置すべきです。

**→ 予算編成と財源**  
将来負担の抑制との名目で、借金の前倒し返済が23億円計上されていますが、いま新型コロナの影響を大きく受けた子どもへの支援は「お金がない」と先送りです。特に、就学援助金の入学準備金増額と国保料の子どもの均等割減免は、予算を優先して確保し、基金を活用することです。

**→ 児童ホームの待機児童解消**  
毎年全児童ホームの半分で待機児童が発生し続けています。民間児童ホームに待機児童が何人在籍しているか把握していない中、そこを活用しての待機児童解消策は実効性が問われており、止めるべきです。公設公営の児童ホームを整備し、待機児童解消を進めることを求めています。

**2021年度予算議案 反対討論**

真崎いちこ議員  
マイナンバーカード取得を促進する関連議案、3事業には反対を貫き、高すぎる国保料・介護保険料等、市民の生活を脅かす議案について反対をしました。

**→ マイナンバーカード取得を促進する関連議案**  
マイナンバーカードは、来年度から健康保険証として利用できるようになります。それをきっかけに国の計画が進め、国民の所得や資産、医療、教育などあらゆる個人情報が政府に集中します。またカードをこれまでより日常的に持ち歩くことになり、紛失、盗難、個人情報漏えいや組織的に悪用されるリスクが高まります。

**→ 令和3年度特別会計介護保険事業費予算とその関連議案について**  
第1段階から6段階までの65歳以上の被保険者は全体の77%です。決して生活が楽な世帯ではありません。特に4段階からの保険料は大変負担が大きいものであり、人によっては年金収入の2ヶ月分が保険料になり、生活を脅かしています。

今後は団塊の世帯が75歳以上となり、介護保険の需要が増えます。国・自治体の支援を強化するべきです。個人負担を増やす介護保険関連の議案は認められません。

**→ 県道園田西武庫線事業 地元負担金予算について**  
工事は東園田地域まで着々と進んでいますが、地元の土地提供の市民合意がされていません。合意が得られるまで、事業の凍結を求めました。

【前号の記事の訂正とお詫び】

党市議団ニュース198号の核兵器禁止条約批准を求める請願審議を報告した文中を訂正します。  
「アメリカの核の傘のもとで日本の平和が守られている、核兵器禁止条約はその関係を脅かす」を「核の傘ともいわれるアメリカの

## → 自治体のデジタル化について

菅政権が推進するデジタル化は、国と自治体のシステムを統一・標準化、そしてマイナンバーカードの普及が狙われています。来年から健康保険証として利用できるようになり、将来的には義務化され強制力が発生します。そうなれば国民の所得や資産、医療、教育などの個人情報が政府に集中します。

市は「個人情報保護条例があるので、市民の個人情報保護の環境は整っている」と答弁。しかし、2019年度だけでも情報漏洩が217件、数十万人分発生しており、リスク軽視の利便性だけを追求する姿勢は問題です。

## → 公共施設マネジメント計画(FM計画)

(仮称)ふれあい体育館は、老人福祉センター福喜園の機能を合わせて西武庫公園内に建設予定です。老人福祉センターの共用部分の床面積が大きく減少するため、それまでの教室の賃料は無料でしたが、有料の生涯学習プラザの貸室を使わなければなりません。体育館での使用も、今後は賃料を求める検討がされていることは重大です。またFM計画の推進によって、交通の便など市民の生活まで変えてしまうという認識を、当局は持つべきです。

その他、子どもの暮らし、公立幼稚園教育振興事業、保育の待機児童対策、子どもの医療費助成、企業版ふるさと納税、生活保護制度の扶養照会、市業務の民間委託、ICT教育、あまっ子ステップアップ調査事業、あまよう特別支援学校の看護師派遣事業、モーターボート競走事業、県道園田西武庫線について、共産党議員団の意見を表明しました。

# 子育て支援の施策が一步前進

## 議員団奮闘!

### 中学校給食がスタート

早期実現を求めてきた中学校給食が、17校一斉に来年1月から始まります。しかし、給食センターの運営・管理はこれから15年間民間がやることになり、市民や議会のチェックが入らない仕組みです。日本共産党議員団は、安全安心の給食にしていくためにもチェックできる体制が必要だと考えます。



### 児童ホームのおやつは市が実施

これまで児童ホーム父母会の取り組みでしたが、10月から市がおやつの提供やおやつ代の徴収も行うことになりました。長年の保護者の願いが実現しました。各ホームでのこれまでの特色を生かした「おやつ」にしていくよう要望します。

### 児童相談所設置準備

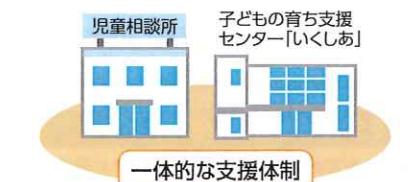
取組項目	人材確保・人材育成	体制・機能	施設整備
児童相談所の運営に必要な専門職を計画的に採用・育成する。	子どもの育ち支援センター「いくしあ」と連携し、一体的かつ効率的・効率的な支援ができる体制を整備する。	子どもの安心・安全が確保できるよう、事務所及び一時保護所の施設整備に向けた検討を行なう。	

### 子どものための権利擁護委員会を設置

3つの機能	調査・調整機能 (個別救済・個別ケースの関係修復)	提言機能 (制度等の見直し・改善)	広報・研修機能
権利救済の申立及び相談を受けたときは、必要に応じて市の機関等に対して、調査及び是正勧告ならびに関係者間の調整を行う。	子どもの権利擁護及び権利侵害の防止のため、必要な提言を市の機関等に対して行なう。	子どもの権利を擁護するため、児童の権利に関する条約の理解を深めるための広報及び研修を行い、子どもがまちづくりに参画できる環境づくりを行う。	

### 支援が必要な子どもや家庭などの見守り強化事業

「いくしあ」が核となって、こども食堂や食材の提供、学習支援などを行っている民間団体やスクールソーシャルワーカーなどを総動員して、支援ニーズの高い子どもや家族を見守り、必要な支援につなぐ体制を強化します。



こんなにちは  
日本共産党議員団です

日本共産党尼崎市会議員団 尼崎市東七松町1丁目23-1 尼崎市役所内  
TEL.6489-6070 e-mail:jcpam-sigidan@hcc6.bai.ne.jp  
このニュースは政務活動費で発行しています。